2006年版

Turkey

トルコ共和国の産業基盤

財団法人　中東協力センター

Republic of Turkey

トルコ共和国の国旗

Contents

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

道　路…… 2
鉄　道…… 4
空　港…… 6
港　湾…… 8
電力・水……10
通　信……12

INDUSTRY
産　業

自由貿易区・工業地区……14
石油・ガス・石炭……16
金　融……20
農水産業……22
観光・ホテル……24
その他産業……26

REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
地域開発計画

南東アナトリア開発計画……28

LIFE・BUSINESS ENVIRONMENT
生活・ビジネス環境

医　療……30
教　育……32
ビジネス……34
その他……36

MAP
地　図 …… 18

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

イズミールの夜景

ROAD
【道　路】

日本の約2倍の国土面積を有するトルコは、黒海、エーゲ海、地中海に面しており、ヨーロッパとアジアを結ぶ架け橋の国と称されています。東西をつなぐ交通の要路に位置することからトルコでは、従来から陸上および海上交易が同国経済の発展に重要な役割を担ってきています。現在、トルコの旅客・物資の輸送手段としては道路、鉄道、航空、船舶があり、そのうち道路による陸上運輸が旅客・物資の国内輸送量の90％以上を占める、最大の輸送手段になっています。国内の道路網はよく整備されており、主要都市間を結ぶ国際規格の高速道路がヨーロッパやアジアに延伸しています。2004年末現在、国内道路の総延長距離は約6万4,000キロに達しており、うち約1,700キロが高速道路です。

国内を走る自動車の台数は年々増加しており、2006年5月末現在、1,166万3,701台に達しています。その内訳は、乗用車51.1％、小型トラック13.5％、オートバイ13.8％、トラクター 10.9％、トラック6.0％、小型バス3.0％、バス1.4％および特殊車両0.3％です。トルコの首都のアンカラや同国最大の人口を擁するイスタンブールなどの国内主要都市では増え続ける車のため慢性的な交通渋滞と大気汚染が発生しており、深刻な社会問題になっています。トルコ政府はこうした問題の解決のため既存道路の拡張と新道路の建設プロジェクトを進めており、日本政府の円借款（有償資金協力）による既存道路の拡幅工事も実施されています。

●市内交通機関

市内の主な交通機関はバスとタクシーです。長距離バスは複数のバス会社が主要都市間に昼夜運行しており、多くの市民が利用しています。市営バスと民営バスが市内各地を結んでいますが路線が複雑な上、市営バスには乗車券の事前購入制度があるため、トルコでの生活に慣れるまでは外国人の利用は困難です。また、アンカラ、イスタンブール、イズミール、ブルサの各都市には外国人でも容易に利用できる地下鉄が開業しているほか、トラムと呼ばれる路面電車もイスタンブール市内を走っています。タクシーは車体が黄色で、都市部では数多く走っており、料金は日本と同様、メーター制になっています。街中でタクシーが拾えるほか、電話にて自宅までタクシーを呼ぶこともできます。また、一定のルートを走る、「ドルムシュ」と称される乗合タクシー（マイクロバスまたは普通乗用車）もあります。料金は一般のタクシーより安く、さらにルート上ならば多くの場所で乗降が可能なため、非常に便利な交通機関です。なお、タクシーおよびドルムシュの運転手のほとんどは英語を話せませんので、市内の地理とある程度のトルコ語を覚える必要があります。

●トルコ国内での自動車の運転

日本で取得する国際運転免許証、または、在アンカラ日本国大使館で発行してもらうトルコ語に翻訳された日本の運転免許証の書類があれば、トルコの運転免許証を取得せずとも自動車を運転することができます。車両は右側通行で、制限速度は都市部が50キロ、郊外が90キロに設定されています。世界銀行の報告によれば、トルコの交通事故発生率はEU（欧州連合）の3 ～ 6倍で、年間約3,000人が交通事故で死亡していますので、運転には十分な注意が必要です。レンタカー会社はエイヴィス（Avis）、ハーツ（Hertz）、バジェット（Budget）、ユーロカー（Eurocar）などの欧米大手をはじめ多くの会社が営業を行っています。主なホテルや空港にも各社の事務所が設置されていますので、容易に利用することができます。

●アンカラとイスタンブールから主要都市までの距離（単位：キロメートル）

都　市　名	アンカラから	イスタンブールから
アンカラ（Ankara）	－	454
イスタンブール（Istanbul）	454	－
アダナ（Adana）	490	939
アンタルヤ（Antalya）	550	724
カッパドキア（Kapadokya）	300	730
イズミール（Izmir）	600	565
コンヤ（Konya）	258	663
トラブゾン（Trabzon）	780	1,079

立体交差道路

ボスポラス海峡

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

トラム（イスタンブール）

RAILROAD
【鉄　道】

トルコの鉄道の歴史は古く、1856年に遡ります。同年、英国の会社がイズミール＝アイドゥン（Aydin）間に130キロの鉄道を敷設したのがトルコ鉄道の始まりです。その後、アナトリア（Anatolia）＝バグダード間（2,424キロ）、カサバ（Kasaba）＝イズミール間（695キロ）などの鉄道路線が順次建設され、トルコの鉄道網は着実に整備されました。2005年末現在、鉄道の総延長距離は幹線が8,697キロ、支線が2,287キロの合計1万984キロに達しています。そのうち95％が単線で、また、電化区間は2,336キロ（全体の21.3％）です。鉄道は国内の輸送部門において枢要な地位を占めてきましたが、政府の道路網整備優先策によって、その役割が徐々に減少し、今や自動車が陸上輸送の中心となっています。現在、トルコ国有鉄道（TCDD）が事業主体となり旅客・貨物の輸送を行っていますが、鉄道の輸送量は過去50年間で貨物が60％、旅客が38％も減少し、陸上輸送全体に占める鉄道輸送の比率は現在では貨物が4％、旅客が2％に落ち込んでいます。

TCDDはアンカラ、イスタンブール、イズミール、コンヤなどの国内主要都市間やテヘラン、ブカレストなどの国外都市へ食堂車や寝台車などを連結した特急列車を運行しています。国内の主要都市間を結ぶ長距離バスは、そのほとんどが列車より所要時間が短いため、旅客の多くはバスを利用していますが、鉄道利用のメリットは運賃がバスや航空機と比較すると格段に安くなっている点であり、さらに往復割引や高齢者割引などのサービスも提供されています。鉄道の利便性を高め、そして旅客輸送に占める比率を引き上げるべく、運輸省は高速かつ安全で快適な交通手段として高速新幹線の建設プロジェクトを推進しています。2003年に開始された路線距離530キロあまりのアンカラ＝イスタンブール間の新幹線建設工事が進捗中であり、開通すれば同ルートの所要時間は現在の6時間30分から3時間に短縮されます。さらに、この新線の建設と並行して、アンカラ＝コンヤ間の新幹線敷設プロジェクトの入札も2004年末から開始されています。コンヤはアンカラのほぼ真南に位置しており、高速道路の距離は258キロですが、既存の鉄道路線はアンカラから西に向かい大きく迂回してコンヤに至っているため、その距離は道路の4倍近い987キロにおよんでいます。この距離を大幅に短縮した新幹線の建設が完了すると、アンカラ＝コンヤ間の所要時間は現在の10時間30分から1時間15分に、そしてコンヤ＝イスタンブール間の所要時間は12時間25分から3時間30分にそれぞれ短縮されます。新幹線で使用される最高速度250キロ/時で走る列車も在スペインの会社で製造中であり、近々納入される予定です。

●鉄道統計

	鉄道総延長（km）	旅客数（千人）	貨物量（千トン）
2003 年	10,984	76,993	15,941
2004 年	10,984	76,756	17,989
2005 年	10,984	76,306	19,195

●地下鉄

慢性的な交通渋滞と排気ガスによる大気汚染に悩まされている主要都市では、環境にやさしい交通手段として地下鉄の利用価値が高まっています。トルコ初の地下鉄はイスタンブールにおいて1874年12月に開通したテュネル（Tunel；ケーブルカー式地下鉄）で、その後同市では1989年と2000年に新たな地下鉄路線が開通しています。同市のほか、アンカラ（開通年1996年）、イズミール（同2000年）、ブルサ（同2002年）の各都市においても地下鉄が営業運転を行っています。

イスタンブールでは日本政府の円借款による地下鉄建設工事が進捗中です。同市はボスポラス海峡によってアジア側（住宅地区）と欧州側（商業地区）に分断されており、両地区は同海峡を跨ぐ2本の橋梁によって結ばれています。これら2本の橋梁では常時、交通渋滞が発生しているため、それを解決するボスポラス海峡横断の地下鉄建設計画がトルコ政府によって決定され、日本政府がこの建設に有償資金協力を行っているものです。2007年の開通を目指し工事が進められています。

地下鉄

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

アタテュルク国際空港

AIRPORT
【空　港】

トルコ国内の空港は、運輸省の管轄下にある国家空港運営総局（General Directorate of State Airports Authority；DHMI）によって管理されています。DHMIは空港の建設から管理・運営、航空管制、地上サービス、航空会社の規制、安全性の確保などにいたるまで広範囲な権限と責任を有しています。国内線・国際線の定期便とチャーター便が発着する国際空港、国内便と不定期の国際便を扱う準国際空港そして国内線専用の各空港があり、現在40近くの空港が開港しています。国際空港はイスタンブール、アンカラ、アンタルヤ、イズミールなどの主要都市にあり、国内最大の空港はアタテュルク国際空港（イスタンブール）です。

アタテュルク国際空港は、現トルコ共和国の建国の父、ケマル・アタテュルクの名を採って命名されており、イスタンブールの中心地から西に約25キロの地点（ヨーロッパ側）に位置しています。3本の滑走路（長さ3,000メートル2本、2,300メートル1本）と国内線・国際線の各専用ターミナルを備えており、2001年に運用が開始された国際線ターミナルは世界で最も効率的で近代的なターミナルと言われています。旅客収容能力は国内線ターミナルが700万人/年、国際線ターミナルが1,400万人/年で、約100社にのぼる内外の航空会社が乗り入れています。同国際空港と、イスタンブールのアジア側にあるサビハ・ギョクチェン（Sabiha Gokcen）国際空港がイスタンブール訪問客の玄関口になっていますが、2010年までには国際線と国内線の旅客数はそれぞれ3,000万人と2,000万人へと増加すると予測されていることから、新たな空港の建設計画が浮上しています。

一方、アンカラには1955年に開港した、エセンボア（Esenboga）国際空港があります。アンカラの北、約28キロに位置する同国際空港は長さ3,750メートルの滑走路2本と国内線・国際線の各専用ターミナルを有しています。旅客収容能力を増強するため、国内線・国際線の新ターミナル（総能力1,000万人/年）の建設工事が工期3年の予定で2004年から開始されています。

国内の航空会社は、国営のトルコ航空をはじめアトラスジェット航空、フライエアー、オヌル・エアー、ペガサス航空、イズミール航空、サンエクスプレス、スカイ航空、インターエアーなどがあり、アンカラ、イスタンブール、アダナ、アンタルヤ、イズミール、トラブゾン、コンヤなどの諸都市に定期便やチャーター便を運航しています。1933年に設立されたトルコ航空は国内の1路線で運航を開始し、その後、国内各地に路線を拡大するとともに、国際路線にも就航し、現在ではトルコ最大の航空会社に成長しています。2005年末現在、同社は83機の航空機を保有しており、その航空ネットワークは国内28都市と海外79都市（56カ国）におよんでいます。1989年、日本＝トルコ間に航空路線が開設され、現在はトルコ航空と日本航空との共同運航の直行便がアタテュルク国際空港と成田国際空港（週4便）および関西国際空港（週3便）を結んでいます。2005年のトルコ航空の年間利用者は、国内線が719万人、国際線が693万人を数え、また、貨物輸送量は2万9,233トンに達しています。なお、トルコ政府の民営化政策により、トルコ航空の株式が市場に売却された結果、トルコ政府の株式保有率は46.43％に低下し、残りの53.57％は民間が所有しています。

●トルコ航空旅客数　（単位：千人）

	2003 年	2004 年	2005 年
国内線	5,031	5,850	7,197
国際線	5,389	6,141	6,937
合　計	10,420	11,991	14,134

機内サービス（トルコ航空）

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

PORT
【港　湾】

トルコは約8,000キロの海岸線を有しているため、同政府は港湾の開発と海上輸送の拡充に重点的に取り組んできています。海上輸送はトルコの全貿易量の約90％を占めており、10万人以上の人々が海運関連の仕事に従事しています。現在、国が保有している主要港は15港あり、その他に地方自治体管理の港が約50港、工業地帯に付設された特別目的の港が約60港あります。一方、民間部門も数多くの港を所有・操業しています。国有港のうち、ハイダルパシャ（Haydarpasa）、デリンジェ（Derince）、イズミール（Izmir）、バンドゥルマ（Bandirma）、メルシン（Mersin）、サムスン（Samsun）、イスケンデルン（Iskenderun）の7港がトルコ国有鉄道（TCDD）によって運営されています。これら7港の概要は以下の通りです。

●ハイダルパシャ港

年間の貨物取扱能力は588万9,000トンで、7港のなかでは第3位の規模の港です。能力25万トンのクレーン船1隻、タグボート3隻、レール・フェリー 3隻、係留船2隻が海上で操業しており、一方、陸上では能力40トンのガントリークレーン4機や同5 ～ 25トンの移動クレーン6機、空コンテナ用フォークリフト（能力8 ～ 10トン）8機など、各種の機械・設備によってコンテナ貨物の取扱作業が行われています。2005年の取扱貨物量は461万4,000トンでした。

●デリンジェ港

一般貨物の取扱い港で、イズミット（Izmit）湾の北部沿岸にあり、乗用車やトラクターなどの自動車とその他すべての種類の一般貨物を取り扱っています。また、同港は鉄道と高速道路網に接続しており、レール・フェリーと岸壁を連結するブリッジ・システムも整備されています。

●イズミール港

イズミール港は、トルコで第3位の人口を擁する一大工業都市、イズミール市の西方のエーゲ海沿岸に位置しています。エーゲ海地方はマルマラ地方に次いで工業化が進んでいる地域であり、繊維、食品、自動車をはじめ多岐にわたる製品が生産されています。このため、イズミール港は多種多様の工業製品と農産物の積出港として重要な役割を担っています。2005年の取扱貨物量は1,181万1,000トンで、メルシン港に次いで第2位となっています。また、エーゲ海沿岸には、古代遺跡などの観光名所が数多くあるため、同港は観光船や定期航路船の発着港としても利用されています。

●TCDD操業7港の取扱貨物量（2005年） 単位：千トン

	荷積み	荷降ろし	合　計
ハイダルパシャ港	1,844	2,770	4,614
デリンジェ港	729	1,495	2,224
メルシン港	5,835	10,452	16,287
イスケンデルン港	420	1,712	2,132
サムスン港	695	2,372	3,067
バンドゥルマ港	2,156	2,358	4,514
イズミール港	8,225	3,586	11,811
合　　計	19,904	24,745	44,649

●バンドゥルマ港

マルマラ海の南岸に位置しており、マルマラ地方の主要輸出入港のひとつです。同港は、防波堤間の幅が225メートルある、長さ1,000メートルと500メートルの2本の防波堤によって保護されています。バースの全長は1,315メートル、水深は8 ～ 12メートルです。

●メルシン港

メルシン港は、1987年に運営が開始されたメルシン自由貿易区（77万6,800平方メートル）に近接しており、7港のなかでは最大の規模を誇る港で、2005年は1,628万7,000トンの貨物を取り扱っています。長さ253メートル、水深12メートルのレール・フェリー用のターミナルが整備されています。また、新たに建設されたコンテナ専用バースは水深が14メートルあり、能力45トンのガントリークレーン2機を備えています。

●サムスン港

サムスン港はトルコ中央部の北方、黒海沿岸に位置しており、2005年の取扱貨物量は、荷積みが69万5,000トン、荷降ろしが237万2,000トン、合計306万7,000トンでした。レール・フェリー用のターミナルは長さ184.5メートル、幅26.5メートル、水深7.4メートルあり、1万2,000トンまでの船を収容することができます。同港に近接して、広さ7万1,000平方メートルのサムスン自由貿易区が設立されています。

●イスケンデルン港

地中海の北東沿岸に位置するイスケンデルン港は、南東アナトリアと東アナトリア地方の主要港であり、また、中東諸国への中継貿易港としての機能も備えています。一般貨物、ドライ/液体物資、コンテナなど様々な種類の物資を取り扱っています。

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

火力発電プラント

ELECTRIC POWER & WATER
【電力・水】

●電力部門

1970年に設立された「トルコ電力庁（Turkish Electricity Authority；TEA）」が長年にわたりトルコの電力事業を独占支配してきましたが、同庁は民営化の一環として1993年に「トルコ配電会社（Turkish Electricity Distribution Co.；TEDAS）」と「トルコ発送電会社（Turkish Electricity Generation Transmission Co.；TEAS）」の公営企業2社に分割されました。その後、2001年3月に電力分野の一層の市場開放と自由化を規定した「電力市場法（Electricity Market Law）」が施行され、TEASは次の公営企業3社に分割されました。（1）トルコ送電会社（Turkish Electricity Transmission Co.；TEIAS）、（2）発電会社（Electricity Generation Co.；EUAS）および（3）トルコ電力売買契約会社（Turkish Electricity Trading and Contracting Co.；TETAS）。これら公営企業3社は現在、それぞれの担当事業を実施していますが、民営化プログラムに従い、今後、順次民間に売却される予定です。一方、TEDASは20の配電会社に分割され、各社の民営化が進められています。

2005年末現在の総発電能力は約3万9,000メガワットで、そのうち60％あまりをEUASが占めています。EUASは火力発電プラント15基（総発電能力約9,114メガワット）と水力発電プラント107基（同1万995メガワット）を操業しているほか、子会社4社（同3,284メガワット）を管轄しています。2005年の国内の総発電量は1,620億キロワット時、消費量は1,610億キロワット時に達しています。発電に使用される燃料別内訳は、天然ガス（総発電量の約4割）、水力（同3割）、石炭（同2割）、重油・ディーゼル油ほか（1割）となっています。

トルコの電力需要は、経済危機に陥った2001年を除けば、年平均8％の増加率で拡大を続けているため、新規発電施設の建設や既存発電プラントの拡張などが喫緊の課題となっています。BOT（建設・操業・移転）やBO（建設・操業）方式または既存発電施設の操業権譲渡スキームに基づく、内外の民間会社による電力部門への参入が奨励されています。また、従来の火力・水力発電に加え、風力、地熱、太陽熱などの再生可能エネルギーによる電力生産も促進されているほか、棚上げになっていた原子力発電所の建設も新たな計画のもとで検討されています。同計画によると、2012年の操業開始を目指し、総生産能力4,500メガワットの原子力発電プラント3基が建設される予定です。一方、トルコ政府は需要増を賄うため、トルクメニスタンやグルジア、イラン、ロシアなどから電力を輸入しています。

●水部門

トルコは豊富な水資源に恵まれています。国内には約120を数える大小の湖沼があるほか、チグリス川、ユーフラテス川をはじめとする多くの河川が国内各地を流れ、黒海や地中海、エーゲ海、マルマラ海、カスピ海、ペルシャ湾に注いでいます。また、1,000を超す貯水ダムが建設されており、渇水期も含め年間を通し、灌漑用や飲料用の水を供給しています。

水資源の管理は、1953年に設立された公的機関、「国家利水事業総局（General Directorate of State Hydraulic Works；DSI）」が主体となって行われています。DSIの主目的は、水資源の開発と最善の活用であり、貯水ダム・水力発電所および灌漑システムの設計・建設・操業、人口10万人以上の都市向け家庭・工業用水の供給、洪水の防止、地下水の開発・管理・保護など包括的な利水事業遂行の権限を有しています。一方、地方の給水サービスは、「地方サービス総局（General Directorate of Rural Services；GDRS）」が提供しています。

トルコの年間平均降雨量は643ミリで、これを水量に換算すると5,010億立方メートルになります。この半分以上が蒸発し、さらに、かなりの量が地下に浸透しますので、地表水として残るのは1,930億立方メートルとなります。このうち、実際に活用できる量は技術的問題や経済的理由などで980億立方メートルにとどまり、これに140億立方メートルの地下水を加えた量、合計1,120億立方メートルがトルコの年間利用可能水量になっています。2003年の水消費量は401億立方メートルで、利用可能水量の35.8％にすぎませんが、トルコの人口は2030年までに1億人に達すると予測されていることから、利用可能水量の最大限の活用と節水に取り組まなければ、トルコは近い将来、水不足に陥ると指摘されています。なお、日本政府はアンカラの給水プロジェクトに有償資金協力を行っています。

●電気料金（2006年1月現在）

用　途	月額基本料	料金（YTL/ キロワット時）
一般用	なし	0.1278（約 10.2 円）
業務用	なし	0.1198（約 9.6 円）

注：YTL は新トルコ・リラで、1YTL ≒ 80 円。電圧 220V　50 サイクル

●水道料金（2006年1月現在）

用　途	月額基本料	料金（YTL/1m^3）
一般用	なし	0 ～ 30 ㎥：1.50（約 120 円） 31 ㎥以上：3.00（約 240 円）
業務用	なし	3.00（約 240 円）

水力発電所

INFRASTRUCTURE
インフラストラクチャー

トルコ・テレコム

COMMUNICATION
【通　信】

トルコの通信部門は近年、目覚しい発展を遂げており、最新の通信設備と技術が導入された各種通信サービスが提供されています。2000年、通信部門の監督機関として、「通信庁（Telecommunication Authority）」が設立され、同庁の指導のもとで、通信分野の自由化が積極的に推進されており、多くの民間企業が携帯電話部門やインターネットサービス、長距離電話分野などに進出しています。郵便事業と通信事業が分離された1995年4月以降、全般的な通信サービスを提供してきた国営企業、「トルコテレコム（Turk Telekom）」は、その株式の55％がサウディアラビアのオゲル・テレコムとテレコム・イタリアに2005年に売却され、民営化されました。同社は現在もトルコ最大の通信事業者として、様々な国内・国際通信サービスを提供しています。

●固定電話

トルコに初めて電話線が敷設されたのは1881年のことですが、その普及の速度は遅く、本格的に電話網が拡張され始めたのは1980年代になってからです。生活水準の向上や公衆電話の設置、国際電話規制の解除などが電話の普及に拍車をかけ、また、トルコテレコムによる設備・技術分野への投資の結果、既存の古い施設が近代化されるとともに新たなサービスが導入されたことも電話網の整備・拡充に大きな役割を果たしました。現在、電話網はほぼ100％ディジタル化され、稼動電話回線数は約1,900万回線、普及率は26％（国民100人当り）に達しています。通信状況は良好で、内外の都市へダイヤルインで通話することができます。公衆電話は市内各所に設置されており、コイン式とテレホンカード式の両方があります。

●携帯電話

1994年にプロバイダー2社の参入によりサービスが開始された携帯電話（GSM方式）は驚異的な伸び率を示しています。同年の加入者数は約8万人でしたが2005年末には約4,361万人を数えており、11年間で約550倍に急増しています。普及率は60％に達していますが、EU諸国の平均普及率80％に比べるといまだに低い水準にあると言えます。加入者は今後も増え続け、2011年には普及率は70％に達すると見込まれています。プリペードカード方式の携帯電話加入者が増加し、全体の約8割を占めているため、一人当たりの通話収入は減少の傾向にあります。

●インターネット

インターネットの利用者数も着実に増加しています。2000年の250万人から2005年の1,600万人へとわずか5年間で6.4倍の増加率となっており、各地にインターネットカフェが数多く開店しています。トルコにおけるブロードバンド・サービスはADSLとCable Internetが主流になっていますが、特にADSLの普及は目覚しく、加入者数は2002年の2,999人から2005年には153万9,477人へと急増しています。一方、プロバイダーの数も増え続けており、2005年末現在、74社を数えています。

●郵　便

郵便局は、本局、支局、簡易郵便局を含め、合計4,300局あまりあり、国内各地にて各種の郵便サービスを提供しています。主要郵便局の営業時間は、月曜日から土曜日が08：00 ～ 24：00、日曜日が09：00 ～ 19：00です。封書や葉書は各宛先に個別配達されますが、誤配や遅配もあり、郵便事情は必ずしも良好とはいえません。日本＝トルコ間の航空郵便の所要日数は通常、1週間から10日間です。一方、DHLやOCSなどの国際大手運送会社も営業を行っていますので、重要書類などの送付の際、よく利用されています。

携帯電話

●通信関連費用（2006年1月現在）　単位：YTL

電話架設料	6.65（約532円）
電話基本料金（月額）	7.20 ～ 35.49（約576 ～ 2,839円）
1分当り通話料	0.053 ～ 0.072（約4.2 ～ 5.8円）
日本向け国際通話料（3分）	2.74（約219円）
携帯電話加入料	20（約1,600円）
携帯電話基本料金（月額）	0.95812（約77円）
1分当り通話料	0.28（約22円） 0.60（約48円、他社オペレータ経由通話料）

●通信統計

	2003年	2004年	2005年
携帯電話加入者数	27,887,535	34,707,549	43,608,965
インターネット利用者数	6,000,000	10,220,000	16,000,000
ADSL加入者数	56,624	452,398	1,539,477

INDUSTRY
産　業

自由貿易区

FREE ZONES & INDUSTRIAL ZONES
【自由貿易区・工業地区】

トルコ政府は経済開発推進のため、国内外の企業による投資の奨励、国営企業の民営化促進など、各種政策を実施しています。その一環として2003年には新外国直接投資法を施行し、利益・資本金の移転の自由や外資出資比率の無制限、外国投資家の不動産所得の自由など、数々の投資インセンティブを定めているほか、2006年に法人税と個人所得税の引き下げも実施しています。一方、貿易と産業の発展を主目的とした「自由貿易区（Free Zone）」と「工業地区（Industrial Zone）」が従来から各地に設立されており、多岐にわたる事業が多くの企業によって行われています。このような施策が功を奏し、外国資本の直接投資額は順調に増加しており、1993年～ 2002年の間は年平均11億ドル、2003年18億ドル、2004年28億ドル、2005年は前年比約3.5倍増の97億ドルを記録しています。そして2006年は1月～ 7月までの7カ月間ですでに91億ドルに達していますので、2006年通期は100億ドルを超え、200億ドル前後に達するのではないかと予想されています。

●自由貿易区（フリーゾーン：FZ）

1985年6月、フリーゾーン法が施行され、FZの設立が開始されました。同法に規定されているFZの設立・運営の主目的は、（1）輸出目的の投資・生産の拡大、（2）外国資本・技術の導入促進、（3）外国融資の活用と対外貿易の促進です。1987年にメルシンとアンタルヤが国内初のFZに指定されて以来、現在までに合計21のFZが国内各地に設立されています。FZ進出会社は事業施設を賃借するテナント企業として、または自社で施設を建設・所有するオーナー企業として事業を行っており、2006年7月末現在、3,932社が操業しています。21のFZとFZ進出企業に付与される主な投資インセンティブは以下の通りです。

FZの名称（括弧内は設立年）：

Mersin（1987年）、Antalya（1987年）、Agean（1990年）、Istanbul Ataturk Airport（1990年）、Trabzon（1992年）、Istanbul-Leather（1995年）、Eastern Anatolia（1995年）、Mardin（1995年）、Istanbul International Stock Exchange（1997年）、Izmir Menemen-Leather（1998年）、Rize（1998年）、Samsun（1998年）、Istanbul Thrace（1998年）、Kayseri（1998年）、Europa（1999年）、Gaziantep（1999年）、Adana Yumurtalik（1999年）、Bursa（2001年）、Denizli（2001年）、Kocaeli（2001年）、TUBITAK-Marmara Research Center Technology（2002年）。

●フリーゾーン進出企業概要（2006年7月31日現在）

業　種	国内企業	外国企業	合　計
製造業			
テナント企業	288	95	383
オーナー企業	400	72	472
貿易業			
テナント企業	1,694	327	2,021
オーナー企業	389	74	463
その他			
テナント企業	130	24	154
オーナー企業	380	59	439
合　計	3,281	651	3,932

主要投資インセンティブ：

1. 製造業ライセンスの企業は、トルコがEUの正式メンバーになる年の課税期間終了まで所得税または法人税が免除される。2004年2月6日以前に製造業以外の操業ライセンスを取得した企業はそのライセンスの有効期間中、所得税または法人税が免除されるが、それ以降に取得した企業は免除されない。
2. 製造業ライセンスの有効期間は、テナント企業は15年間、オーナー企業は30年間、その他操業ライセンスの場合は、テナント企業が10年間、オーナー企業が20年間。
3. 外資の出資比率に制限なし。
4. 資本・利益の域外への移転の自由。
5. 域内で使用できる通貨はトルコ中央銀行が取り扱っているすべての通貨。
6. 域内の製品の国内販売許可。
7. 域内の製品の国内またはEU諸国への関税免除による輸出。
8. 付加価値税（VAT）免除の国内物資・サービスの購入。

●工業地区

2002年1月に公布された「工業地区規則」は、工業地区を次のように定義しています；

「工業地区とは、法的に認証された区域に、必要なインフラ施設を整備して造成された製造業目的の地区であり、その主目的は、（1）投資の奨励、（2）海外のトルコ人労働者に対し、彼らの貯蓄をトルコ国内に投資せしめること、および（3）外国資本の誘致である。工業地区は、それを特定の目的に使用する製造業に割当てられる」。

電気・水、ガス、通信、医療、排水浄化など、各種の施設が整った工業地区が国内各地に設立されており、繊維、化学薬品、医療器具、電子機器、食品、自動車、プラスチック、タバコ、機械類、建設機材など、様々な工業品が国内外の企業によって製造されています。

工業地区

自由貿易区内の工場

INDUSTRY
産　業

ガス供給施設

OIL・GAS・COAL
【石油・ガス・石炭】

トルコの一次エネルギーは、石油、ガス、石炭（無煙炭と褐炭）、水力、地熱、風力、木材・動物・植物の廃棄物、太陽光などです。人口増と経済発展により、一次エネルギーの消費量は増加の一途を辿っており、1963年から2004年までの約40年間の平均増加率は年率4.8％に達しています。しかし、国内の一次エネルギー生産量は消費量を大きく下回っており、不足分は外国からの輸入に依存してきています。例えば、1990年から2000年までの10年間を見ると、消費量は石油換算で5,263万トンから7,967万トンへと約51％も増加しているのに対し、同期間の国内生産量は2,512万トンから2,759万トンへと9.8％の低い伸び率にとどまっています。国内生産量の消費量に占める比率は年々低下しており、現在は30％弱まで落ち込んでいます。一次エネルギーのうち、最大の生産量を誇っているのは石炭で、全体の約45％（褐炭40％、無煙炭5％）を占めており、次いで石油（約10％）、天然ガス（約2％）と続いています。一方、一次エネルギーの消費量に占める比率は石油が約40％、石炭が約25％、天然ガスが約20％の順となっていますが、将来の天然ガスの需要増にともない、石油の比率は減少するものと予測されています。

●石油・ガス生産

国内の石油･ガスの探鉱､掘削､生産は､国営企業の「トルコ石油公社（Turkish Petroleum Corporation；TPAO）」を中心として行われています。2005年のTPAOの生産量は、石油が国内総生産量の69％を占める約1,070万バーレル、天然ガスが同63％を占める約5億6,700万立方メートルに達しています。しかし、石油・ガスともに国内総生産量は非常に低い水準にあり、石油消費量の約90％がサウディアラビア、イラン、イラク、ロシアなどから、また、天然ガス消費量の98％がロシア、イラン、アルジェリア、ナイジェリアなどから輸入されています。このような高い海外依存度を是正するため、TPAOは石油・ガスの国内生産量を2010年までに消費量の35％まで、2020年には同50％まで増産すべく、黒海で初めて探鉱に乗り出すなど、国内各地において活発な探査活動に取り組んでいます。一方、TPAOは、「トルコ石油国際会社（TPIC）」、「トルコ石油海外会社（TPOC）」などの子会社を通じ、海外の石油・ガス開発事業にも進出しており、カザフスタン、アゼルバイジャン、リビアにおいて探鉱・生産活動を実施しています。

●石油・ガス輸送パイプライン

石油・ガスの輸送事業は、元TPAOの子会社で、現在は国営の独立企業となっている、「石油パイプライン公社（Petroleum Pipeline Corporation；BOTAS）」が行っています。トルコは、石油と天然ガスがそれらの生産･輸出地であるカスピ海沿岸や中央アジア、中東から地中海、ヨーロッパへ輸送される、戦略的に重要な中継地に位置しています。イランとロシアからそれぞれトルコに至るガスパイプライン2本と、イラク＝トルコ間を結ぶ石油パイプラインが敷設されていますが、ロシア＝トルコ間のガスパイプラインは黒海（海底パイプライン）を経由してアンカラに達する、「青い流れ（Blue Stream）」と呼ばれるパイプラインです。また、カスピ海沿岸のアゼルバイジャンのバクーからロシアを通過せずにグルジアのツビリシ（Tblisi）経由で地中海沿岸のトルコの港、ジェイハン（Ceyhan）に石油を輸送する「BTC（バクー＝ツビリシ＝ジェイハン）パイプライン」が完成し、2006年7月に完成記念式典が開催されました。日量100万バーレルの石油がジェイハンに送油され、ジェイハンからはタンカーに積み替えられてヨーロッパに輸出されます。このほか、トルコは関係各国との間で数本のガスパイプライン建設プロジェクトを実施または検討中であり、エネルギー輸送の中継ハブとしての地位確立を目指しています。

●石油精製

トルコの石油精製能力は約80万バーレル/日で、国営の「トルコ石油精製会社（Turkish Petroleum Refineries：TUPRAS）」が精製事業を統括しています。同社はトルコ南東部のバトマン（Batman）、イズミール近郊のアリアガ（Aliaga）、イスタンブール近郊のイズミット（Izmit）およびアンカラ近郊のキリッカレ（Kirikkale）の国内4カ所に製油所を所有しています。一方、国内唯一の民間製油所であるATAS製油所が地中海沿岸の町、メルシンにおいて精製事業を行っています。なお、TUPRASは2005年にその株式の51％の売却が決定され、民営化の途上にあります。

●石　炭

石油・ガスに比較すると、トルコは豊富な石炭資源に恵まれています。無煙炭は埋蔵量が約12億トン、生産量が年間平均約250 ～ 300万トンで、規模は大きくありませんが、褐炭は世界第7位の約83億トンの埋蔵量を有しており、年間生産量も約4,500万トンで、世界第6位の規模を誇っています。石炭は主として発電や鉄鋼、セメント製造用の燃料として使用されていますが、品質や環境上の問題で、その消費量は減少の傾向にあります。

石油・ガスのボーリング作業

ガソリンスタンド

ブルガリア
黒　海
Black Sea
エディルネ
EDIRNE
シノップ
SINOP
イスタンブール
ISTANBUL
ゾングルダーク
ZONGULDAK
ギリシャ
イズミット
IZMIT
マルマラ海
Sea of Marmara
バンドゥルマ
BANDIRMA
ブルサ
BURSA
チャナッカレ
CANAKKALE
トルコ
TURKEY
アンカラ
ANKARA
エーゲ海
Aegean Sea
アフィヨン
AFYON
イズミール
IZMIR
コンヤ
KONYA
ミラス
MILAS
ダラマン
DALAMAN
メルシン
MERSIN
アンタルヤ
ANTALYA
イスケン
ISKENDRU
キプロス
地　中　海
Mediterranean Sea

トルコ概要
●面積：78 万 576 km²
●人口：7,210 万人（2005 年推定）
●首都：アンカラ
●民族：トルコ人他
●公用語：トルコ語
●宗教：イスラム教
●政体：共和制
ロシア
グルジア
アルメニア
イラン
イラク
シリア
レバノン
サムスン
SAMSUN
トラブゾン
TRABZON
カルス
KARS
エルズルム
ERZURUM
ヴァン
VAN
カイセリ
KAYSERI
ディヤルバクル
DIYARBAKIR
シャンルウルファ
SANLIURFA
ガジアンテップ
GAZIANTEP
主要道路
主要鉄道
国境線
主要空港
首都
主要都市

INDUSTRY
産　業

イスタンブール証券取引所

FINANCE
【金　融】

トルコは2000年末から2001年にかけて金融危機に直面しましたが、IMF（国際通貨基金）などの国際金融機関から財政支援を受け、財政赤字の削減、インフレの抑制、民営化の促進など、各種の経済構造改革に取り組んできました。その結果、景気は順調に回復し、実質GDP（国内総生産）成長率は2002年7.9％、2003年5.8％、2004年8.9％、2005年7.4％と4年連続して高い伸び率を達成し、2006年も5％以上の成長率が見込まれています。インフレ率は2004年から一桁台へと大幅に減少し、2005年は政府目標とほぼ同水準の8.2％まで低下しています。トルコ政府は2006年1月からインフレ目標制度を導入し、2006年の目標値を5％、2007年と2008年の目標値を4％にそれぞれ設定しました。2006年の上半期はエネルギー、金、未加工食品の価格高騰や為替レートの変動など、インフレ増加要因が生じたため、インフレ率は同年7月末現在で11.69％に達しています。このため、2006年の最終的なインフレ率は目標値の5％を上回るものと予想されています。一方、トルコ政府は2005年1月1日にデノミネーションを実施し、これによって100万トルコ・リラが新通貨の1トルコ・リラへと単位が切り下げられました。

●トルコ中央銀行（Central Bank of the Republic of Turkey：CBRT）

トルコ中央銀行は1931年10月に設立され、1932年1月1日から業務を開始しています。中央銀行の主目的は価格安定の維持であり、この目的を達成するため同行は次の権限と職責を有しています。

- 国家通貨の発行とその価値の維持
- 公定歩合の決定
- 金融政策の立案・実施
- 金と外貨準備高の管理
- 金融市場の監視と金融システム安定維持のための予防策の実施
- インフレ目標値の設定
- 銀行への融資

●銀　行

トルコで営業を行っている銀行数は、2000年～2001年に続発した銀行の倒産と吸収合併により、1999年末には62行あったものが2006年6月末現在で47行に減少しています。内訳は、国営商業銀行3行、民間商業銀行17行、外国商業銀行13行、開発・投資銀行13行、その他1行です。商業銀行は通常の貸し出しや預金などの銀行業務を実施していますが、開発・投資銀行は預金業務や個人向けサービスは行っていません。開発・投資銀行13行のうち3行が国営銀行、8行が民間銀行、2行が外国銀行です。その他1行は、預金保険基金（Saving Deposit Insurance Fund）の管理の下で、1999年～2003年に破綻した銀行の残務処理を行っている銀行です。

2001年初めの金融危機以降、銀行部門の業績は着実に回復しており、総資産額、貸出金額、預金額ともに年々増加しています。例えば、総資産額は2002年末の1,297億ドルから2006年第一四半期末には3,074億ドルへと約2.4倍に増加しています。国営商業銀行3行の市場占有率は極めて高く、2006年第一四半期末現在で預金額は全体の39.1％、貸出額は同19.8％を占めています。

●証券取引所

1985年12月に開設された、「イスタンブール証券取引所（Istanbul Stock Exchange：ISE）」がトルコ唯一の証券取引所です。1989年8月に承認された法律により、外国の法人および個人の証券取引に関するすべての規則が撤廃され、外国人投資家は資本・利益を自由に本国に移転することが可能となり、また、トルコ国民による外国証券の購入も許可されました。ISEは今や世界でも最も自由な証券取引所のひとつとなっています。

2000年1月18日にISE株価指数（ISE-National 100 Index）は前年1月の2,409ポイントを8倍上回る19,577ポイントに達しましたが、その後発生した金融危機によって株式市場は低迷を続けました。2004年1月、株価指数はようやく2000年1月の水準まで回復し、その後、インフレの沈静化や民営化の促進、企業業績の改善などに後押しされ、株価は上昇を続け、2006年2月に株価指数は過去最高の47,728ポイントを記録しました。ISEの時価総額も2004年末の981億ドルから2005年末には1,628億ドルへと急増しています。2006年10月末現在の時価総額は2005年末とほぼ同水準の1,626億ドル、上場企業数は316社です

●銀行統計

	2004年	2005年	2006年第一四半期
銀行数	48	47	47
総資産額（10億ドル）	229.3	295.8	307.4
支店数	6,177	6,230	6,357
従業員数	127,391	132,428	133,796

●株式統計

	2003年	2004年	2005年
出来高（100万株）	50,099,780	69,614,651	81,099,503
売買高（100万ドル）	100,165	147,755	201,763
年度末時価総額（100万ドル）	69,003	98,073	162,814
上場企業数	285	297	304

銀行内部

INDUSTRY
産　業

大規模農場

AGRICULTURE & FISHERIES
【農水産業】

トルコは東欧と中東地域では最大の農作物の生産・輸出国のひとつであり、同国の食糧自給率は一部をのぞき、ほぼ100％に達しています。農業部門は国家経済の発展に大きな貢献を果たしてきましたが、産業とサービス部門の急成長に伴い、その重要性は相対的に低減しています。GDPに占める農業部門の比率は1970年の35％から1980年は22％、2004年は12.9％、そして2005年は11.9％に低下しています。しかし、全就労者数の約34％を雇用している農業部門は現在もトルコの主要産業の一つであることに変わりはなく、多くの国民が農業で生計を立てています。貿易の自由化促進と海外の食糧需要の増大により、トルコの農産物の輸出は伸びており、加工品を除く2004年の農産物の輸出額は約26億ドルで、総輸出額の4.2％を占めています。

トルコ政府は世界銀行の融資を受け、2001年から「農業改革・実施プロジェクト（Agricultural Reform and Implementation Project：ARIP）」に取り組んでいます。その目的は、政府補助金・インセンティブを縮小・撤廃し、農家に対する収入直接補助（Direct Income Support）制度などを導入し、より効率的な農業部門サポート・システムを構築することにあります。

●農畜産業

トルコは三方を海に囲まれており、北部の黒海沿岸と南部の地中海沿岸には山脈が連なっています。このため海岸からの距離や標高差により、各地の気候は異なり、温度や降雨量もその気候の特徴に従い変動します。南部の海岸地方は夏は高温・乾燥、冬季は雨量の多い地中海性気候で、一方、黒海沿岸の北部地方はほぼ1年を通じ温暖で、雨の多い気候となっています。また、高山に囲まれた中部アナトリア地方は夏は高温少雨で、冬季は非常に寒く雪も降る、大陸性気候です。このような変化に富む気候を有するトルコでは、多種多様の野菜や果物が栽培されています。小麦、大麦、とうもろこし、米などの穀物類をはじめ、綿花、タバコ、トマト、ジャガイモ、タマネギ、キュウリ、スイカ、メロン、ブドウ、オレンジ、梨、桃、リンゴ、イチジク、ナッツ、アンズ、オリーブなどが生産されています。種類のみならず、生産量も多く、2003年の年間生産量は、穀物類が約3,100万トン、生鮮野菜が約2,400万トン、生鮮果物は約1,200万トンに達しています。穀物の中で最も生産量が多いのは小麦、野菜ではトマト、果物ではブドウです。一方、約150種類あまりの農産物加工品が製造されており、干しブドウ、ヘーゼルナッツ、ピスタチオ、干しアンズ、干しイチジク、トマトペースト、フルーツジュース、オリーブ油などが輸出されています。また、冷凍野菜・果物の輸出も促進されています。

畜産はトルコの伝統的な産業であり、生きた羊や羊肉、ヤギ肉、鶏肉などが中東諸国に輸出されています。しかし、人口増により国内の需要が拡大しているため、輸出量は減少傾向にあります。トルコ政府は家畜の品種改良や畜産企業の設立、家畜飼料の増産、畜産農家の収入水準の引き上げなど、各種の畜産業奨励策を実施しています。羊、ヤギ、牛の2003年の合計頭数は約4,300万頭あまりで、そのうち羊が半数以上（全体の約60％）を占めています。また、養鶏業の発展に伴い、鶏肉の国内生産・消費量が増加しています。一方、トルコは近隣地域では最大の酪農製品の生産国で、特にチーズは様々な種類のものが製造・輸出されています。

●水産業

トルコの海岸線の総延長距離は7,816キロに達しています。内訳は黒海が1,778キロ、マルマラ海が1,275キロ、そしてエーゲ海と地中海が4,763キロです。この長い海岸線に加え、内陸には数多くの湖沼と河川が存在しているため、トルコは古くから水産資源の宝庫としてその名を知られています。淡水ではコイ、マス、ウナギ、ボラなど、また、海ではマグロ、アジ、イカ、イセエビ、カキなど豊富な種類の魚介類が水揚げされており、2004年の総漁獲量は約67万4,000トンに達しています。水産物は国内で消費されるほか、海外にも輸出されていますが、輸出高は年々増加しています。2005年の輸出高は4万3,819トン（約2億3,700万ドル）で、日本へはマグロや冷凍フィレ（切り身魚）が輸出されています。一方、中部アナトリアやエーゲ海、黒海地域ではタイ、ハタ、マスなどの養殖事業も行われており、生産量も伸びています。

●主要農作物生産量（2003年）　単位：千トン

小　麦	19,000	スイカ、メロン	5,950
大　麦	8,100	ヘーゼルナッツ	480
綿　花	919	オリーブ	850
タバコ	112	リンゴ	2,600
トマト	9,820	ブドウ	3,600
ジャガイモ	5,300	ひまわり（種）	800
タマネギ	1,750	茶	154

●家畜頭数　単位：千頭

	2001 年	2002 年	2003 年
羊	26,972	25,174	25,431
牛	10,548	9,803	9,788
ヤギ	7,994	7,667	7,610
合　計	45,514	42,644	42,829

INDUSTRY
産　業

トプカプ宮殿

SIGHTSEEING & HOTEL
【観光・ホテル】

トルコは変化に富む美しい大自然と長い歴史、文化に彩られた国で、様々な観光資源に恵まれています。エーゲ海や地中海の紺碧の海、ヒッタイト、ギリシャ、ローマ時代の古代遺跡、ビザンチン帝国やセルジュク朝、オスマン帝国時代の華麗な歴史的建造物、そしてスポーツ施設、ショッピング・モール、レストラン、ナイトクラブなど多種多様の娯楽施設を備えている近代的大都市が大勢の外国人観光客をトルコに呼び寄せ、魅了しています。

ドイツ、英国、オランダ、オーストリア、ベルギー、イタリアなどのヨーロッパ諸国をはじめ、ロシア、ブルガリア、米国、日本、イランなど、世界各国の人々が商用や観光目的でトルコを訪問しています。外国人訪問客数は年々増えており、1990年の約540万人から2005年には約2,100万人へと15年間で約4倍に増加しています。日本人観光客数は、国際情勢やトルコ国内の治安悪化が原因で2003年と2004年は一時的に減少しましたが、2005年は初めて10万人の大台を突破し、約11万7,000人を記録しました。外国人訪問者の増加に伴い、観光収入も大幅に伸びており、1990年の27億ドルから2005年には182億ドルへと約6.7倍に達しています。トルコ政府は観光事業の一層の拡大に力を注いでおり、2010年には観光客数3,000万人、観光収入300億ドルを達成すべく、大規模な観光開発プロジェクトを推進しています。

一方、訪問客を収容する宿泊施設も十分に整備されています。国内各都市と観光地には宿泊料金が低廉な「ゲスト・ハウス」と称される観光客用の施設からモーテル、高級ホテルにいたるまで、各種タイプの宿泊施設が整っています。アンカラにはヒルトンやシェラトン、イスタンブールにはインターコンチネンタル、フォーシーズン、ヒルトンなど、豪華な外資系5つ星ホテルがあるほか、台所と食器が備え付けられた長期滞在用のアパート形式のホテルもあります。

現在、トルコ政府は観光客の誘致に向けた宣伝活動を世界各地で展開しており、ゴルフ・ツーリズムやヨット・ツーリズムなどのスポーツ主体のツアーや、巡礼ツーリズム、狩猟ツーリズム、洞窟探検ツーリズム、植物鑑賞ツーリズムなど多くのツアーを提供しているほか、温泉リゾート（国内1,000カ所以上で温泉が湧出）への旅行も推奨しています。国内には世界遺産に登録されている次の9カ所を含め驚くほど多くの観光スポットがあり、また、ボスポラス海峡や地中海、エーゲ海巡りなどの海洋クルーズも観光の目玉になっています。

●観光統計

	観光客数（千人）	前年比（%）	観光収入（100万ドル）	前年比（%）
2003年	14,029	+14.1	13,203	+10.7
2004年	17,548	+25.1	15,888	+20.3
2005年	21,123	+20.4	18,152	+14.2

世界遺産登録9カ所（括弧内は登録年）；

（1）イスタンブール歴史地域（1985年）、（2）ギョレメ国立公園とカッパドキアの岩窟群（1985年）、（3）ディヴリーイの大モスクと病院（1985年）、（4）ハットゥシャ（1986年）、（5）ネムルト・ダー古代遺跡（1987年）、（6）クサントス－レトゥーン（1988年）、（7）ヒエラポリス－パムッカレ（1988年）、（8）サフランボル市街（1994年）、および（9）トロイの古代遺跡（1998年）。

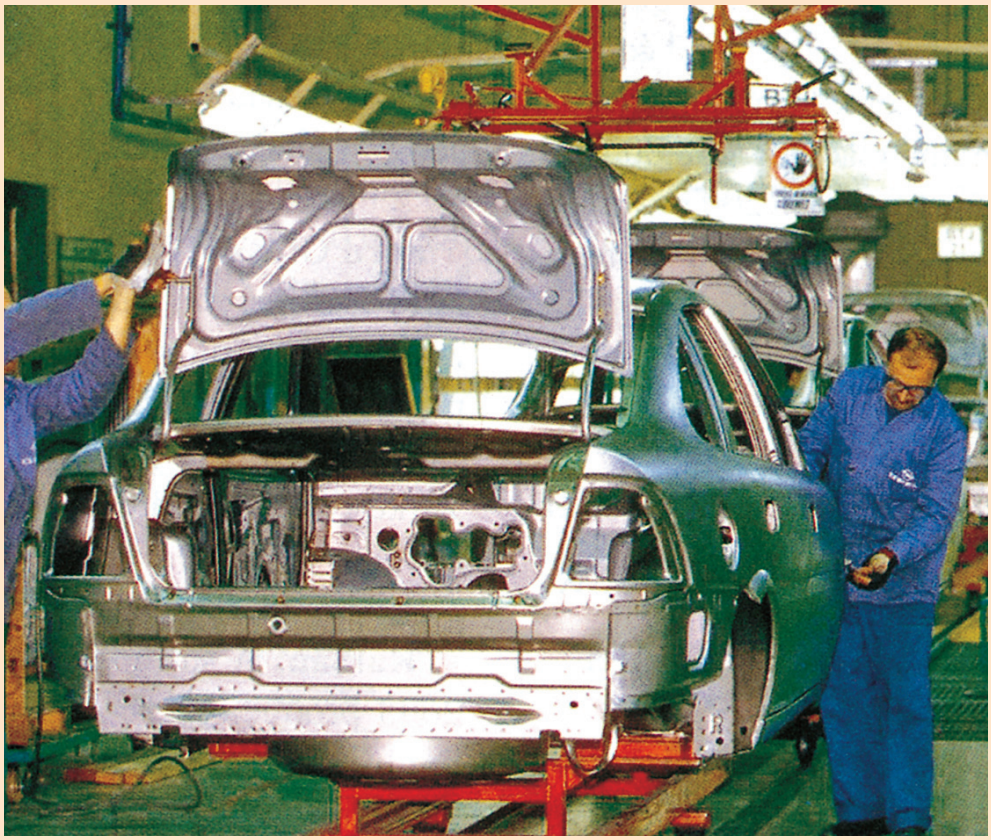
主な観光地と見所；

- アンカラ：アタテュルク廟、アンカラ民俗学博物館、アナトリア文明博物館、アンカラ城、ローマ浴場跡、アウグストゥス神殿、4カ所の温泉保養地。
- コンヤ：アンカラ南部に位置するトルコ最古の都市。メヴラーナの霊廟、アラ・アッディン・モスク、コユンオール博物館、カラタイ・メドレセ（神学校）。
- イスタンブール：トプカプ宮殿、ドルマバフチェ宮殿、スルタン・アフメット・モスク（通称ブルーモスク）、スレイマニエ・モスク、アヤソフィア博物館（聖ソフィア大聖堂）、考古学博物館、ボスポラス海峡、ハリチ（金角湾）、カパル・チャルシュ（グランドバザール）。
- アンタルヤと地中海沿岸地域：イヴリ・ミナーレ・モスク、ケシク・ミナレット・モスク、考古学博物館、テルメッソス遺跡、デュデン滝、デムレ（岩の墓）、ペルゲ（古代遺跡）、アナムール城。
- イズミールとエーゲ海沿岸地域：イズミール考古学博物館、アゴラ（市場）、ヒサール・モスク、エフェス古代都市遺跡群、ベルガマの遺跡。

パムッカレ

ギョレメ国立公園

INDUSTRY
産　業



自動車工場

OTHER INDUSTRIES
【その他産業】

トルコの製造業部門は目覚しい発展を遂げており、1990年から1998年までは、年間平均で前年比6％増の成長を続けていました。その後、経済危機により一時的にマイナス成長も経験しましたが、2002年から回復し、同年は9.1％、2003年は7.8％、2004年は9.4％と高い成長率を達成しています。豊富な天然資源、ヨーロッパや中近東、アジアなどの輸出市場に近接する地理的優位性、通信をはじめとするインフラの整備、優秀で豊富な人的資源、トルコ政府による自由経済政策などが製造業部門成長の原動力になっています。また、製造業部門の総輸出に占める比率は2003年93.9％、2004年94.3％、2005年93.7％と高水準で推移しています。製造分野は、繊維・衣類、自動車および同部品、鉄鋼、機械、電子、電器、食品加工、貴金属、石油化学、陶器、ガラス、セメントなど多岐にわたっています。主な産業の概略は次の通りです。

●繊維・衣類産業

繊維・衣類産業は、GDP、雇用および輸出面において、トルコでは最も重要な産業部門のひとつです。繊維・衣類産業のGDPに占める比率は約10％、製造企業数は約5万社で、従業員は約59万人を数えています。トルコは現在、世界でも有数の繊維・衣類品の生産・輸出国であり、繊維の輸出で世界第10位、衣類の輸出では同第4位の地位を占めています。また、綿の生産量は世界第6位で、繊維・衣類の輸出の約85％が綿製品で占められています。主な輸出先は、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、アメリカ、ロシアです。トルコの総輸出額に占める繊維・衣類の比率は20％を超えていますが、2005年の生産量は前年より10％あまり下回っており、また、廉価な中国製品が世界市場に出回っていることから、輸出高は今後、減少するのではないかと懸念されています。

●自動車産業

トルコの自動車産業の歴史は、軍事用のジープとトラックが組み立てられた1954年に遡ります。その後、商業用トラックとバスの本格的な製造が始まり、1960年代半ばから乗用車の生産も開始されました。1966年、自動車メーカーのOTOSAN社が国産乗用車の製造に着手し、1971年にはTOFAS社とOYAK-RENAULT社がそれぞれイタリアとフランスの自動車メーカーとライセンス契約を結び自動車生産工場を建設しました。1990年代に入ると、日本のトヨタ、ホンダ、いすゞ、そして韓国の現代など、アジアの自動車メーカーもトルコに進出し、地元企業との合弁による自動車生産に乗り出しました。現在、自動車メーカーは15社あり、乗用車、バス、ミニバス、トラックなどを生産しています。2005年の生産台数は前年比6.1％増の91万4,359台で、そのうち56万1,078台がフランス、イタリア、ドイツ、イギリス、スペイン、ロシアなどに輸出されています。一方、自動車部品産業も発展しており、約2万9,000社にのぼる部品メーカーがエンジン部品、タイヤ、チューブ、ブレーキ、シートベルトなど、多くの部品を生産・輸出しています。

●鉄鋼産業

鉄鋼産業は国の工業化と発展には必要不可欠な最重要産業のひとつです。1939年にトルコ初の鉄鋼生産が開始されて以来、鉄鋼部門は順調に拡大し、トルコは今や年間生産能力約2,300万トンを有する、世界で第12位の鉄鋼生産国になっています。2004年の粗鋼生産量は2,050万トンで、そのうち83％が棒鋼、15％が鋼板、2％が特殊鋼材として製造されています。2004年の鉄鋼製品の輸出量は1,200万トンで、イタリア、スペイン、イギリス、アメリカ、アラブ首長国連邦など、世界各国に出荷されました。政府による経済活動の自由化促進によって、鉄鋼産業は現在、100％民営化されています。

●機械/電子/電器産業

タービン、ボイラー、ポンプ、コンプレッサー、紡績機械、食品加工機械、建設機械、エアコン、カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫、オーブン、食器洗い機など、工業用機械から家庭用電気製品に至るまで多岐にわたる製品が生産されています。中でも、家庭用電気製品の製造業が近年、急成長しており、カラーテレビや冷蔵庫、洗濯機などの輸出が伸びています。カラーテレビはドイツ、イギリス、フランスをはじめ世界100カ国以上に輸出されており、欧州市場における市場占有率は約45％に達しています。

●鉱　業

現在、トルコには約5,000の鉱床があり、そのうち約60種におよぶ鉱物が採掘されています。主な鉱物は、ホウ素、クロム鉱、鉄鉱石、マグネサイト、大理石、花崗岩、パーライト、ベントナイト、ボーキサイト、銅、金、亜鉛などで、年間約1億5,000万トンの鉱物が産出されています。公共部門による鉱物の生産量は全体の85％を占め、民間部門の生産量は15％にとどまっています。公共部門がエネルギー鉱物や金属鉱石の生産に重点を置いている一方、民間部門の生産は工業用鉱物が中心になっています。各種鉱物の中で、トルコが豊富に有している鉱物は世界の確認埋蔵量の63％を占めているホウ素で、国内生産量の約40％が輸出されています。また、様々な色や模様を有する100種類を超える大理石も採掘されていますが、その埋蔵量は約50億立方メートル（世界全体の40％）と推定されています。大理石を中心とする自然石の輸出額は鉱物の総輸出額において第1位を占めています。鉱業部門のGDPに占める比率は現在、わずか1％前後ですが、トルコは上述のような多種多様の鉱物資源に恵まれているため、これら鉱物を原料とした製造業の一層の発展が期待されています。

製鉄所

衣服の製作

家電製品工場

REGIONAL DEVELOPMENT PROJECT
地域開発計画

アタテュルク・ダム

SOUTHEASTERN ANATOLIA PROJECT
【南東アナトリア開発計画】

南東アナトリア開発計画（Southeastern Anatolia Project；GAP）はトルコ史上最大のみならず、世界でも有数の一大総合地域開発プロジェクトであり、総額320億ドルにのぼる投資が計画されており、2006年末までに実質投資額が186億ドル（総額の約58％）に達する予定です。開発対象地域の面積と人口はそれぞれトルコ全体の約10％を占めています。この地域は土壌が肥沃で、豊富な水資源に恵まれていますが、その経済は雨水を利用した農業部門に大きく依存しています。そのため、同地域と国内の既発展地域との間には、社会的・経済的に大きな格差が生じています。この格差の解消がGAPの主目的であり、水資源の開発のみならず、農業、エネルギー、輸送、通信、保健、教育、都市・地方のインフラ整備、観光、工業など様々な分野を網羅した包括的な開発プロジェクトが計画・実施されています。

（1）水資源開発

GAPの主要プロジェクトのひとつが、チグリス川とユーフラテス川の流域における22のダムと19の水力発電所の建設です。このプロジェクトが完了すれば、年間270億キロワット時の電力が生産され、170万ヘクタールの土地が灌漑されることになります。この面積はトルコ全体の灌漑可能面積の20％に相当します。世界で第6番目の貯水量を誇るアタテュルク・ダム/発電プラント（発電能力2,400メガワット）、ビレジク（Birecik）ダム/発電プラント、カルカムシュ（Karkamis）ダム/発電プラントなど、すでにいくつかのプロジェクトが完了しており、発電プラントの操業も開始されています。一方、並行して走る2本の灌漑用のシャンルウルファ（Sanliurfa）トンネル（全長26.5キロ、直径7.62メートル、送水能力328立方メートル/秒）も完成しています。アタテュルク・ダムの水を利用する同トンネルからの送水が開始されたのは1995年で、送水と共に大規模な灌漑工事も始まり、現在までに20万ヘクタール以上の土地が灌漑されています。GAPにより、トルコの水力発電量は倍増され、また、灌漑土地面積も50％拡張され、さらに380万の新規雇用機会が今後10年以内に創出されることになります。

（2）農水産業

GAP開発地域は伝統的に農業地域であり、異なった気候条件と肥沃な土壌によって、小麦や大麦、綿花、各種野菜・果物が栽培されています。灌漑プロジェクトがすべて完了すれば、これら農産物の生産量は飛躍的に増加すると予想されています。例えば、開発地域の綿花の生産量（2004年）は、今までに完成した灌漑システムによって、国内総生産高の49％を占めるに至っているなど、灌漑による直接的な成果がすでに表れています。また、有機栽培による農産物の生産が推奨されているほか、冷凍や乾燥野菜、ぶどう酒、小麦粉、マカロニ、トマトペースト、植物油など、農産物をベースとした加工食品製造業への投資も奨励されています。一方、一部の開発地域は七面鳥とダチョウの生育に適しているため、これらを含む家畜・家禽類の畜産・酪農業の開発も期待されています。また、ダムの建設によって造られた広大な面積を有するいくつもの淡水湖は、工業地区や居住地域から遠く離れており、まったく汚染されていないため、これらの湖における淡水魚の養殖も有望な事業のひとつに挙げられています。

（3）産業基盤とインフラ整備プロジェクト

GAP開発地域には、産業の発展を支える自由貿易区・工業地区がすでに開設されており、大規模なインフラ整備プロジェクトも計画または実施されています。

- 建設中のものも含め、開発地域には2カ所の自由貿易区、12カ所の工業地区および34カ所の小規模工業団地が設立されています。工業地区では700を超える工場が操業しており、また、小規模工業団地には7,000以上の事業所が進出し、約4万人が働いています。
- GAP開発地域を経由して、地中海に面しているメルシン港とシリア、イラクを結ぶ6車線の高速道路が建設中です。同港はトルコ最大の港湾のひとつで、開発地域から車で約2時間の地中海沿岸に位置しています。
- 開発地域には短距離離着陸機用の空港がありますが、2010年までにトルコで最大の貨物取扱い能力を有する新国際空港がシャンルウルファに建設される予定です。

（4）投資推薦分野

上述の農水産業のほか、GAPにて投資が推薦されている主な分野は次の通りです。

- 繊維製造（織物、既製服、民芸品、履物）
- 建築資材製造（鋼棒、ワイヤーとクギ、塗料、住宅用パネル、ドアと窓用の枠、コンクリート製灌漑用導管、大理石）
- エネルギー分野（発電プラント、送電施設）
- 化学品製造（プラスチック製灌漑用パイプと工作機械、プラスチック注入鋳物、洗浄剤）
- 耐久消費財製造（家具、事務所用品）
- サービス分野（観光業、医療関連センター）

（5）その他

GAP開発地域に居住する女性の地位向上を目的とした、教育・社会プログラムを実施する「多目的社会センター」や、同地域への投資相談および企業家育成のための「GAP企業家支援育成センター」などが設立されており、設立目的に応じた幅広い活動が実施されています。また、児童労働者社会復帰プロジェクト、青少年社会育成プロジェクト、GAP開発地域住民保健衛生プロジェクトなど数多くのプロジェクトも実施されています。

●部門別投資額内訳（単位：100万ドル）

	農　業	エネルギー	輸送・通信	その他	合　計
総投資額	9,628	10,229	7,042	4,912	31,811
比率（%）	30.3	32.2	22.1	15.4	100.0

灌漑水路

農業研究プロジェクト

MEDICAL SERVICES
【医　療】

トルコの医療事情は良好で、アンカラやイスタンブールなどの大都市には、医療設備の整った近代的な公立および私立の総合病院や専門病院、クリニック、検査センターなど多くの医療機関があります。保健省（Ministry of Health）が公的医療サービス提供の主要責任機関であり、医療関連政策の立案・実施をはじめ、管轄下にある公立の総合病院、専門病院、診療所、保健センターなど、数多くの医療機関を通じ、初期診療から予防医療にいたるまで幅広いサービスを国民に提供しています。また、社会保険庁（Social Insurance Organization）は、民間企業の従業員と公共部門のブルーカラー労働者用の健康保険や労働傷害、職業病、出産、身体障害などをカバーする社会保険を提供している一方、100を超える病院や診療所などを運営し、医療業務にも従事しています。このほか、大学、国防省（Ministry of Defense）、国営企業、地方自治体なども、各々に所属する医療施設において公的医療サービスの提供を行っています。これら公立の医療機関を補完しているのが私立の病院やクリニックで、アメリカやドイツなどの外資系病院もあります。現在、公立、私立を合わせ、計1,200以上の病院がありますが、そのうち8割近くが公立の病院です。このようにトルコでは、医療施設・サービスともに整備されており、特に全国各地に設置されている保健センターにおいて感染症予防や初期治療、妊婦と子供のケア、予防接種など、各種の医療サービスが広範囲に実施されてきた結果、トルコ国民の平均寿命は着実に伸び、世界銀行の統計によれば、2005年現在、男性が68.8歳、女性が71.1歳に達していると推定されています。

公立、私立を問わず、総合病院の医療水準に大きな問題はありませんが、高度な技術を要する外科手術などの場合は、ヨーロッパや日本の病院を利用したほうが安心であると言われています。国立の総合病院や大学病院は外来患者で常に混雑しているため、在留邦人の多くは私立の総合病院やクリニックを利用しています。私立の機関の医療費はかなり高額で、例えば日系企業がよく利用しているイスタンブール新市街のアメリカン病院では、風邪の治療費が100 ～ 120YTL（約8,000 ～ 9,600円）、薬代は熱を伴う風邪の場合は20 ～ 40YTL（約1,600 ～ 3,200円）ぐらいになります。医薬分業が普及しているため、治療薬は処方箋を持参して市内のいたるところにある薬局で購入します。薬局は日曜日が休みで閉店していますが、各地区には24時間営業の指定薬局が必ず1軒ありますので、便利です。

トルコでよく見られる疾病は、食べ物や生水から感染する細菌性赤痢、食中毒、A型およびB型肝炎、寄生虫疾患のほか、破傷風や南東部の一部地域で発生するマラリアなどです。2006年1月に鳥インフルエンザが発生し、死者も出ていますので、家禽類や野鳥などとの接触を避ける必要があります。また、野犬が多いため狂犬病にも注意しなければなりません。日常生活で留意すべき点は、生野菜、魚介類の生もの、生水などの飲食を避けるということです。水道水は石灰分が非常に多く含まれており、病原体などに汚染されていることもあるため、飲料用にはミネラルウォーターを使用したほうが安全です。

救急車

LIFE・BUSINESS ENVIRONMENT
生活・ビジネス環境

EDUCATION
【教　育】

トルコの教育制度は、「公式教育」と「非公式教育」の2制度から構成されています。公式教育とは、一定の年齢層の児童、青少年を対象にして学校で行われる、通常の教育のことで、これには、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育が含まれます。一方、非公式教育とは、過去に一度も公式教育を受けたことがない者、公式教育課程学校に在学中の者または中途退学した者に対し、公式教育と並行して、または、独立して、読み書きの能力や継続的な学習能力を身に付けさせる教育制度のことです。

就学前教育は、初等教育の就学年齢に達する前の3歳から5歳の幼児を対象としたもので、義務教育ではありません。小学校などの教育機関付属の幼児教室や実習室、または就学前教育を目的として設立された幼稚園、保育園などで教育が行われます。初等教育（小学校）は6歳から14歳までの児童に対する教育で、この8年間がトルコでは義務教育期間として定められており、公立校の場合は、授業料は無料です。従来、小学校（5年制）と中学校（3年制）は別課程でしたが1997年に実施された教育制度改革により、小中一貫教育に変更されました。中等教育（高校）は、普通課程と職業・技術課程の2本柱から成り立っており、教育期間は最低で3年間です。普通高校、科学高校、芸術高校、技術訓練高校、宗教教育校など、各種の高校があります。高等教育は中等教育を終了した者に対し最低2年間行われる教育のことで、これには、短期大学、大学、大学院のほか、職業高等学校や技術専門学校、研究・応用センターなどの教育機関が含まれます。こうした一般的な教育以外に、視聴覚障害者、知的障害者、身体障害者などに対する特殊教育も幅広く行われており、また、非公式教育制度の下で、様々な年齢層と教育レベルの人々が市民教育センターや通信制学校などの教育施設において、識字教育や職業・技術訓練などを受けています。一方、外国人学校を含む私立の教育機関も幼稚園・保育園から大学まであり、公立学校を補完しています。初等教育の就学率はほぼ100％に達しており、ユネスコの統計によれば、15歳以上の識字率（2004年現在）は87.4％（男性95.3％、女性79.6％）に達しています。

幼児教育

●日本人学校

イスタンブール日本人学校とイスタンブール補習授業校がありますが、その他の都市には日本人学校は設立されていません。アンカラの日本人学校は現在、閉鎖中です。イスタンブール日本人学校は1991年4月に開校して以来、文部科学省の学習指導要領に準拠した教育（小学部6年と中学部3年）を週5日間、行っています。一方、補習授業校は日本人学校の校舎にて毎週土曜日の午前中のみ、日本の教科書を使用して授業（国語と算数・数学）を行っています。補習授業校の生徒は、平日にインターナショナル・スクールまたはトルコの現地校に通学している子供たちです。2006年11月現在の在籍生徒数は、日本人学校が小学部51人、中学部14人、補習授業校が小学部29人、中学部5人です。入学金や授業料など、両校の詳細な情報については下記のホームページをご参照ください。

日本人学校：http://www.ijstr.com
補習授業校（イスタンブール日本人会）
：http://www.nihonjinkai-ist.net

●トルコ教育関連統計（2005/06年度）

	学校数	生徒数	教師数
初等教育	34,990	10,673,935	389,859
中等教育			
普通高校	3,406	2,075,617	102,581
職業・技術高校他	4,029	1,182,637	82,736
高等教育	1,257	1,969,086	82,096
合　計	43,682	15,901,275	657,272

注：高等教育の数字は 2004/05 年度

●日本人学校・補習授業校の保護者負担金概要

	入学金	授業料
日本人学校	400 ドル（家庭単位）	5,310 ドル（年額）第一子の場合
補習授業校	100 ドル（家庭単位）	280 ドル（学期毎）

注：補習授業校通学者の家庭は、イスタンブール日本人会年会費として毎年、30 ドルの支払いが必要になります。

コンピューターの教育

職業訓練

LIFE・BUSINESS ENVIRONMENT
生活・ビジネス環境

ビジネス・タワー（イスタンブール）

BUSINESS
【ビジネス】

トルコは国民の大部分がイスラム教を信奉している国ですが、憲法に基づき政教分離が国家の基本方針になっているため、イスラムの教義が日常生活を厳しく律しているアラブ湾岸諸国などのイスラム国家とは異なり、酒類・豚肉などの飲食は禁止されていません。また、肌を過度に露出する衣装の着用を禁止する規律も宗教色の強い保守的な地域を除き、厳格には適用されていません。従って、在留外国人は、衣食住を含めた居住環境が整っているイスタンブールなどの大都市では、比較的自由な雰囲気のなかで日常生活を送ることができます。

日本とトルコは従来から友好関係を維持しており、トルコ国民は親日的であると言われています。両国間の貿易量も伸びており、2005年の日本の対トルコ貿易は輸出が前年比14.5％増、輸入が同7.0％増を記録しています。日本は乗用車、自動二輪車、ビデオカメラ、コンピューター部品、編み機、業務用ミシン、鉄鋼、プラスチック製品などをトルコに輸出し、一方、トルコはじゅうたんや綿製衣服、冷凍・冷蔵マグロ、タバコなどを日本に輸出しています。2005年10月1日現在のトルコ在留日本人数は1,229名を数えています。また､日本人駐在員が常駐している進出日系企業数は、2006年11月現在、約60社にのぼっています。

●言　語

公用語はトルコ語です。そのほか、クルド語やアラビア語も話されていますが、英語は一般的に言ってあまり通用しません。

●勤務時間

官庁や銀行などの勤務時間は概ね次表の通りです。ペルシャ湾岸のアラブ諸国などではイスラムのラマダン月（断食月）は、1日の勤務時間が通常、2時間ほど短縮されますが､トルコでは平常通りの勤務が行われています。但し、1日の断食が終了する日没後に、イスラム教徒のトルコの人々は夕食を摂りますので、その時間帯に商談などで面会の約束を取り付けることはできません。

官　庁	8：30 ～ 12：30、13：30 ～ 17：30 （週休日は土曜日、日曜日）
銀　行	8：30 ～ 12：00、13：30 ～ 17：00 （週休日は土曜日、日曜日）
会　社	9：00 ～ 12：30、13：30 ～ 17：00 （週休日は土曜日、日曜日）
商　店	9：30 ～ 19:00 （週休日は日曜日。但し、22：00 頃まで開店している店や日曜日も営業している大規模ショッピング・センターもある）
日本国大使館（アンカラ）	9：30 ～ 13：00、14：30 ～ 17：30 （週休日は土曜日、日曜日）

●祝祭日

新年や独立記念日など国家行事に基づく祝祭日（西暦）と、イスラムの宗教行事に準拠した祝祭日（イスラム暦）があります。イスラム暦は太陰暦に基づいており、その1年間は通常、西暦より11日間短いため、宗教上の祝祭日の西暦対応月日は毎年変動します。

国家行事の祝祭日

1月　1日	新年
4月 23 日	独立記念日および子供の日
5月 19 日	アタテュルク記念日および青少年とスポーツの日
8月 30 日	勝利の日（1922 年、侵攻軍に勝利した日）
10月 29 日	共和国の日（トルコ共和国宣言記念日）

宗教上の祝祭日（2006年の西暦対応月日）

1月 10 日～ 13 日	犠牲祭（クルバン・バイラム；Kurban Bayram）
10月 23 日～ 25 日	砂糖祭（シュケル・バイラム；Seker Bayram）
12月 31 日～ 2007 年 1 月 3 日	犠牲祭（クルバン・バイラム；Kurban Bayram）

●現地時間

GMT プラス2時間で、日本との時差はマイナス7時間です。サマータイムの期間中（3月最終週の日曜日から10月最終週の土曜日まで）は、日本との時差はマイナス6時間になります。

●通　貨

2005年1月1日より、新トルコ・リラ（YTL）が導入されました。

通貨単位：新トルコ･リラ（YTL）と新クルシュ（YKr）
1YTL ＝100YKr

為替レート：US$1＝1.45627YTL（2006年11月1日現在）
1YTL ＝約80円

紙　幣（YTL）	1	5	10	20	50	100
硬　貨（YKr）	1	5	10	25	50	1YTL

●オフィス賃借料

都市によって相違はありますが、イスタンブールの事務所賃借料の相場は1平方メートル当り月額で13.32 ～ 29.31YTL（約1,066 ～ 2,345円）です

新トルコ・リラ紙幣

トルコ料理

OTHERS
【その他】

●食　事

トルコの主要都市や観光地には、高級ホテル内の一流レストランから街中の小規模レストランにいたるまで数多くの料理店があり、国内産の新鮮な野菜、果物、肉類､魚介類を材料とした様々な料理が提供されています。また、ピザやハンバーガー、羊の串焼き、新鮮な野菜料理、サラダなどを販売している各種ファストフード店も多数、営業しています。イスタンブールやアンカラなどの大都会では、トルコ料理はもちろんのことフランス料理やドイツ料理、イタリア料理、ロシア料理、中国料理、日本料理、韓国料理など世界各国の料理を味わうことができます。トルコ産のビールやワインを含め、ウィスキー、ウオッカ、ジンなどアルコール類も豊富にありますので､料理に合わせたお酒を楽しむことができます。トルコ料理は世界の三大料理のひとつと言われるほど有名で、東京や神奈川など日本の主要都市にもトルコ料理レストランが進出しています。

●買い物

イスタンブールなどの主要都市には、近代的なショッピング･モールをはじめ､外資系の大型スーパーマーケット/ショッピング・センター、小規模個人商店、そしてバザール（市場）など、大小さまざまな店があります。生鮮食品から日用雑貨、世界的に有名な高級ブランド品にいたるまで、すべての生活必需品が揃っており、ショッピングはトルコでは最大の楽しみのひとつになっています。お米は地元のトルコ米やカリフォルニア米、タイ米などがあり、野菜・果物は新鮮なキュウリ、トマト、レタス、リンゴ、ブドウ、オレンジなど種類が豊富で安価です。また、牛肉、羊肉、鶏肉、豚肉、鶏卵やソーセージ、ベーコン、ポークハムなどの豚肉加工品、乳製品なども豊富にあるほか、マグロ、カツオ、アジ、サバ、エビなどの魚介類も販売されています。大型スーパーマーケットなどでは外国産のスコッチやブランデー、トルコ産のビール、ワインなどの酒類も購入できます。日本食品も販売されていますが、種類は少なく、例えば醤油はキッコーマンではなく､中国ブランドで､価格は1リットル5.5YTL（約440円）です。

グランドバザール（イスタンブール）

●娯　楽

トルコは美しい海と山々、河川、湖沼に恵まれ、そして四季があるため、ヨット、水泳、ダイビング、ウィンドサーフィン、フィッシング、テニス、スキー、乗馬など、多種多様のスポーツを楽しむことができます。ゴルフ場はイスタンブールやアンタルヤにありますが、アンカラとその近辺にはプレーができるゴルフ場は現在、ありません。登山やハイキング、ラフティング､バードウォッチングなども盛んに行われており、また、「観光・ホテル」に記載の通り、数多くの観光地や温泉保養地を巡ることもできます。一方、文化・芸術面では、オペラやバレエ、演劇、音楽などの公演会が開催されているほか、国内に400カ所以上ある映画館にて最新の外国映画やトルコ映画を鑑賞することができます。2006年4月に第25回国際イスタンブール映画祭が開催されるなど、現代トルコ映画は国際的にも高い評価を受けており、日本の映画館でもたびたび上映されています。

●外国人用住宅

アンカラとイスタンブールの両市では、賃貸用の一戸建て家屋が少ないため、在留外国人の多くはアパートに居住することになります｡アパートビルの設備（冷暖房、衛星放送、プールやテニスなどのスポーツ施設、車庫など）や立地条件などにより家賃はかなり変動します。近年、家賃は高騰傾向にあり、イスタンブール（ヨーロッパ側の新市街）の場合、アパートの月額家賃相場（家具なしの部屋で、2006年7月時点）は、1LDKが2,000ドル前後から、2LDKが3,000ドルぐらいからとなっています。

ラフティング

スーパーマーケット

【主要参考資料】
Education Statistics of Turkey 2005-2006
Ministry of National Education

Turkey Health Report
Ministry of Health

Annual Report 2005
Central Bank of the Republic of Turkey

Annual Statistics 2001-2005
Turkish State Railways

Annual Activity Report 2005
Telecommunications Authority

Annual Report 2005
Turkish Airlines

Turkey
Export Promotion Center of Turkey

Emerging Turkey 2005
Oxford Business Group

Economic Dialogue Turkey September 2006
Creative Publishing Ltd.

Turkey Country Profile 2006
The Economist Intelligence Unit (EIU)

Turkey 2006
Tourism Today Turkey

トルコ　2005
トルコ首相府報道出版情報総局監修
トルコ通信社発行

トルコ　ARC レポート 2005
（財）世界経済情報サービス（ワイス）

【主要参考ウェブサイト】
Ministry of Health
http://saglik.gov.tr

Ministry of National Education
http://www.meb.gov.tr

Ministry of Culture and Tourism
http://www.kulturturizm.gov.tr

Central Bank of the Republic of Turkey
http://www.tcmb.gov.tr

Undersecretariat of the Prime Ministry for Foreign Trade
http://www.dtm.gov.tr

General Directorate for Foreign Investment
http://www.investinturkey.gov.tr

General Directorate of State Airports Authority
http://www.dhmi.gov.tr

General Directorate of State Hydraulic Works
http://www.dsi.gov.tr

Turkish Statistical Institute
http://www.tuik.gov.tr

Turkish Petroleum Corporation
http://www.tpao.gov.tr

Petroleum Pipeline Corporation
http://www.botas.gov.tr

Istanbul Stock Exchange
http://ise.org

Turkish State Railways
http://www.tcdd.gov.tr

Turkish Airlines
http://www.thy.com

Turkey Telekom
http://www.turktelekom.com.tr

在トルコ日本国大使館
http://www.tr.emb-japan.go.jp

イスタンブール日本人学校
http://www.ijstr.com

日本国外務省
http://mofa.go.jp

日本貿易振興機構（JETRO）
http://www.jetro.go.jp

国際協力機構（JICA）
http://www.jica.go.jp

【写真・資料提供】（順不同）
在日トルコ共和国大使館
トルコ航空東京事務所
日本貿易振興機構（ジェトロ）
イスタンブール事務所
海外調査部

平成19年2月発行
発行者（財）中東協力センター（JCCME）
〒102-0073　東京都千代田区九段北1丁目14-17　AMINAKA 九段ビル6階
TEL：03-3237-6721　FAX：03-3237-8018